

の安全を守る会」に変更した。

5. あらためて受諾拒否を申し入れ

Xバンドに反対する会は、4月11日、つがる市長に受諾の理由の具体的な内容を問いただして、受諾拒否の申し入れをした。応対したつがる市の特別参与は、「国防には自治体として協力する必要がある、車力の基地はミサイルを発射するものでなく、攻撃を受けるとは考えていない、環境への被害は連絡会で対応する」と回答した。

Xバンドに反対する会は、防衛庁が約束した条件は守られる保障は考えられず、地域での監視活動を強め、基地問題の学習活動をすすめることで、反対する会の活動を継続していくことを確認している。

その後の津軽鉄道をめぐる動き

五所川原市と中泊町、津軽鉄道で組織する津軽鉄道活性化協議会は3月25日、五所川原地域職業訓練センターで「津軽鉄道の『今日』と『明日』を考えるフォーラム」を開いた。沿線地域や県内各地、北海道、東京都、仙台市から185人が参加した。

大東文化大学の今城光英経営学部長や亜細亜大学の佐藤信之講師が基調報告や講演を行った。津軽鉄道の澤田長二郎社長が「津軽地方の歴史的・文化的資産、観光資源として存続し、地域とともに育ち生かされる鉄道となりたい」と話した。(2006年3月27日東奥日報より)

持続可能な地域社会形成と地域資源

源の発掘・再評価

成田 拓未

第5回セミナーでの成田拓未氏の講演の要旨を紹介します。

今日のタイトルは「持続可能な地域社会形成と地域資源の発掘・再評価」ということだが、簡単に説明すると、「持続可能」ということだから、とぎれてはいけないということで、要はその地域にもともとある資源を生かすということであれば「持続可能」な地域社会というものをつくれないということである。その対極にあるものは、例えば外来型の開発、つまりリゾートとかいろんな大資本が入ってきていろんな開発をする、しかしそれは経営が破綻すると逃げて行ってしまっ、結局そこでとぎれてしまう。そういうことではないというのがこの「持続可能な地域社会形成」ということである。で、そのための資源というものがあるのかどうか、それを発掘する、あるいは見過ごしているものを改めて評価しようじゃないかということが今日のこのタイトルの意味するところだ。

《青森県の地域課題に取り組む》

今日は弘前大学の最近の取り組みから話を起していきたい。弘前大学はつい昨年(04年)だけでも、国立大学法人、独立行政法人化をする。で、それを機に「世界に発信し、地域と共に創造する」という目標を掲げて「地域貢献」を一つの柱に掲げている。その趣旨に沿って学内の各学部の教職員が自治体と協

力をして地域の課題に関する共同研究を行い、地域の発展に貢献しようという試みをしている。

《鯺ヶ沢町と弘前大学の提携事業》

さしあたって鯺ヶ沢町と事業を展開している最中である。今後他の自治体との提携事業にも取り組む計画である。鯺ヶ沢との提携の中で農学生命科、人文学部、教育、医学部、理工学部という形で、学部が横断的にそれぞれの特徴を生かして鯺ヶ沢にどう貢献していくか、かかわっていくかというような形でチームをつくっている。

鯺ヶ沢と弘前の提携事業の経過だけでも、平成16年4月、国立大学の独立行政法人化が行われて、例えば教職員は国家公務員ではなくなっていくとか、いくつか変更点はあるが、一番大きく変わったのは地域貢献というところである。かつては教育をし学生を世に送り出せばそれで大学の仕事はひとつ終わったような形でやられてきたわけだが、それだけでは大学もいま競争がだんだん激しくなってくる、子どもも少なくなってくるということで、生き残りという問題が出てきている。その中でいかに地域に必要とされる大学であるかということが非常に重要で、地域に必要とされる大学でいられるかどうかということが、大学の一つの課題になっている。

それで、ただ地域貢献をしようと言ってもなかなかその地域と連携するきっかけがない。そして探している中で、たまたまいくつか縁が重なって鯺ヶ沢と提携事業を行うということになったわけである。私はそのメンバーの一人として弘前大学地域づくり研究会というものを立ち上げて、われわれなりに鯺ヶ沢に入り、何度か足を運んで調査研究あるいは報

告会、勉強会というものをこれまで行ってきた。教育学部のほうでも赤石地区に入って調査研究をしているし、また平成17年の2月には報告研究会を弘前大学で行うという形で交流を深めてきて、つい最近の10月6日(05年)に正式に地域連携事業協定を取り交わしたということで新聞でも報道された。まあ、そういった流れでできている。

《弘大と鯺ヶ沢町が協定締結へ》

弘前大学が一つの自治体と協定を締結して連携事業を行うというのは青森県内でもおそらく初めての試みである。弘前大学が持つシーズ、種を地域に生かしていこうと、そのための提携である。その主要な柱として産業の振興、文化の育成、発展、まちづくり、人材育成、学術というものを柱に取り組み、提携をしていこうというような計画である。

《問題状況》

それでやや一般的に、鯺ヶ沢に限らず、いま地方がどういう状況におかれているかということを中心に整理しておきたい。

農山漁村というのはいま過疎化、高齢化、人口流出、そして第一次産業、まあ農業、林業、漁業の停滞あるいは自治体の財政難ということでいろいろな問題を現在抱えている。青森県の津軽西北五地方でもこういった問題はもちろん深刻な問題である。で、われわれは鯺ヶ沢という地域を津軽西北五地方のモデルケースというように位置付けをして、鯺ヶ沢にしばって地域資源を活用した地域づくりの方向を提示しようということを目的に調査研究をしてきた。

《津軽地方のモデルケースとしての鯺ヶ沢》

鯺ヶ沢というのは一体どういうところか、

津軽地方のモデルケースと言ったけれども、まず一つは山、岩木山の麓である。それから川、赤石川等々、それから川の流れる海ということで、自然が非常に豊富である、まあ一通りそろっている。白神山地あるいはそのツーリズムということの拠点としても著名である。それから赤石川について言えばイトウあるいは金アユといった珍しい魚がある。農業という面では複合経営、コメに限らずリンゴ、メロン、スイカ等々、いろんな作物をつくっているという特徴をもっている。

いま全国的に言えば、農業で言えば一番深刻な状況にあるのがコメの単作地帯ということである。コメの価格が急激に下がってきて、一俵あたり一万円ちょっとぐらいにしか売れない、コメだけやっているところは立ち行かなくなっている。これに対して鱒ヶ沢というところはコメだけではなくていろんな作物を作っているという意味では、ある程度は強みでもある、いろいろな農業の資源をもっているというような言い方もできる。まあこのように農業に限らず鱒ヶ沢には多くの地域資源が存在するであろうというようにわれわれは理解をしている。

《私たちのこれまでの調査事例》

このあとの報告の流れだけでも、一つ目は鱒ヶ沢地域の農業と特産物の開発。二つ目にその農産物あるいは一次産業の産品をいかに商品にしていくか、あるいは地産地消していくかという点で海の駅「わんど」について調査をした。

三つ目に自然資源の活用ということで、白神山地についてどういった活用がされているのか。

四つ目として観光資源の情報発信がどのよう

になされているか。

五つ目に、つい最近の調査であるけれども、山梨のほうで地域資源がどう活用されているか、これはなぜ山梨かということ、要は鱒ヶ沢に没入しちゃって鱒ヶ沢のことだけ見ていると客観的に見れなくなるとかということを守るために、どこか県外の事例を見ることによって、その鱒ヶ沢が一体どう見えてくるのかという意味で、山梨の事例を少し入れている。

で、最後にまとめということで閉めたい。

1. 鱒ヶ沢地域の農業と特産物の開発 《鳴沢地区農産物研究会「田園」》

鱒ヶ沢の特徴は先ほど述べたとおり、多様な作物が作付けされているということにある。われわれが特に注目したのは鳴沢地区にある「田園」という名称の農産物研究会である。これは2001年に発足したもので、メンバーは28人で「農業経験の浅い人」を中心に結成されている。これは浅いというのはつまり若い農業者が中心に結成されたということである。そのメンバーが一体どういう作物を栽培しているかということだけれども、メロン、スイカ、リンゴ、コメ、こういうように多様に作ってもまだ収入が不安定だという問題から完全に逃れられないという状況がある。そこで彼らが目をつけたのがヤーコン、アピオス、藍、そういった新作物を実験的に栽培するという試みをしている。これら新しい作物は他の作物とは作業時期が重ならないという利点があって選ばれたわけだけれども、ヤーコンはサツマイモのような芋、アピオスも小さな芋である。

《ヤーコン、アピオスの特徴》

反対する会結成を確認した。反対する会は、常任世話人の選出、事務局の確認、「Xバンドレーダー」の講演会、自治体議会へ「Xバンドレーダー反対の請願」をする等を決めて、運動を開始した。

自治体の3月定例議会に向けて、つがる市議会、五所川原市議会、鶴田町議会へ請願、中泊町議会へ陳情した。つがる市議会と鶴田町議会は「継続審査」、中泊町議会は「総務常任委員会へ付託」、五所川原市議会は「国の専管事項である」との理由で「不採択」になった。

3月にXバンドに反対する会は、つがる市長に対して次の反対理由で反対を申し入れた。

- ① 現在、北朝鮮の核開発を止めさせ、北東アジアの平和な環境づくりのために日本を含む関係6ヶ国の協議が進められている。中国、北朝鮮を仮想敵国とするXバンドレーダーの車力配備は、このような動きに逆行し北東アジアの緊張を激化させ、わが国の平和と安全を危うくするものである。
- ② 米軍のXバンドレーダーが捉えたミサイルを自衛隊が迎撃することは—その可能性は否定できない—集団的自衛権の行使を禁じている憲法9条に違反することになる。
- ③ 米国と他国が軍事的に衝突した場合、レーダーが配備されている車力基地が真っ先に相手国から攻撃されることは、イラク戦争の経過からみて明らかである。
- ④ Xバンドレーダーには強力な電波が使用されるため、周辺地域に電波障害を発生させるおそれがあり、環境（人体、野生動物を含む）に被害を与える可能性がある。

反対する会の申し入れには、市長が出席せず特別参加が対応し、反対する会の趣旨を市

長に伝えるということであった。

反対する会は地域での学習活動を進めようと、県内の新聞社の編集委員本人の了解を得て、講演会を3月に計画したが、編集局の許可を得ることができず中止せざるをえなかった。

3月中旬、つがる市の旧木造町の中心街と旧車力村全体に、Xバンドレーダーの問題点を編集したチラシ4,000枚をまいた。この行動には弘前市、青森市からの参加者も含めて50名が参加した。

4. 県とつがる市は3月末に受諾を表明

県とつがる市は、3月末につがる市と青森市で、県民の疑問に答えるということで、防衛庁と県の関係者が出席して説明会を開いた。説明会では、米軍に関することでは具体的な説明を欠き、日本を守るためと言い、レーダーの被害は出ない、被害が出た場合は補償するというのである。

県とつがる市は、防衛庁が3月3日に県とつがる市に正式に配備を伝えてから、1ヶ月足らずの3月30日に受諾を決めた。県とつがる市は ①Xバンドレーダー配備後の新たな機能強化はしない。 ②レーダー配備に伴う事故事件、環境被害に責任をもって措置する。 ③地域の負担軽減を図る新たな交付金を早急に実施する。の3点で防衛庁の文書回答を受けて受諾を決めた。県とつがる市は、当初から受け入れを念頭に一連のスケジュールで突き進んだとみられる。

車力のXバンド反対住民の会は「今後、国側が約束したことを確認していく必要がある」として、会の名称を「車力Xバンド住民

米軍基地増強のXバンドレ

ーダー配備に反対

06年4月 金田 武三郎

1. Xバンドレーダー配備のねらい

つがる市の自衛隊車力分屯基地に配備されるXバンドレーダーは、日米「2+2」合意に基づいて進められる米軍再編「中間報告」の一環である。Xバンドレーダーの配備は、日本防衛ではなくアメリカを防衛するものである。車力に配備されるのは、北朝鮮や中国を仮想敵国として監視するのが目的であって、車力がアメリカの「ミサイル防衛計画」の最前線基地になることである。

いま、朝鮮半島やアジアでは、核兵器やミサイルをなくするために六者協議（米・ロシア・中国・北朝鮮・韓国・日本）という形で、近隣6カ国が平和的な話し合いで解決しようと努力している。このような情勢のなかで、防衛庁は「日本防衛」のためだと言いながら米軍のXバンドレーダーを配備することは、軍事的緊張を激化させることを意味している。防衛庁は、自衛隊との共同使用基地ではなく、米軍の専用基地になるというから、青森県は米軍基地面積で沖縄に次いで2番目になる。

2. Xバンドレーダー配備に対する地域の動き

仙台防衛施設局が05年10月31日につがる市を、在日米軍再編計画の中間報告の説明を兼ねて訪れ、Xバンドレーダーが車力分屯基地

に配備される有力候補地であることを伝え、12月2日木村太郎防衛庁副長官がつがる市を訪れ、計画の一端が明らかになった。12月には日米両政府が現地調査を開始。木村副長官は「日本の安全と財産を守るための施設だ」と述べている。

日本共産党や社民党は、12月から1月にかけて地域でのXバンドレーダー配備の反対運動を進め、つがる市への反対要請をしている。1月に入ってつがる市は、市議会全員協議会で防衛庁から説明会を受けた後、車力地域での住民報告会を開催した。

つがる市車力地区の富港町内会は、3月1日Xバンドレーダーへの対応を協議、5日に車力「Xバンド設置反対住民の会」を組織した。町内会役員、農漁業、畜産団体の代表者で結成した。住民の会は6日につがる市長へ地元の意向を十分尊重することを求める要望書を提出した。

つがる市の3月定例市議会の一般質問で車力出身議員の反対質問に、福島市長は「わが国の国防上重要と認識している。市民の安全安心を考えなければならない。国へ強い態度で臨むべきと思っている」と答弁した。

3月の県議会では、日本共産党と社民党が反対の意見を表明して、党としての反対を三村知事に申し入れをした。

3. 地域でのXバンドレーダーに反対する運動

Xバンドレーダー車力配備に反対する会（略称・Xバンドに反対する会）は、2月18日つがる市「松の館」で準備会を開き、西北五地域を中心に弘前市など津軽地域の有志が参加して、その場で出席者17名全員の賛同を得て

ヤーコン、アピオスは先ず一つは反収が非常に高くであり手間がかからない。それからコメなどの作物と栽培時期が重ならない。それから芋だから非常に寒さに強い、青森の気候に適していて歩留まりが良い。病害虫に強く無農薬栽培が可能である。それから手間がかからないから女性、高齢者の農業者が参入しやすい作物である。栄養価が非常に高く健康食品であるという特徴がある。

《現状と今後の取組み》

新しい作物で作付面積も少しずつ増やしてはいるけれども、まず一つ問題があるのは地元の商店と「海の駅」には売っているけれども、それ以上に販路を拡大することが非常に難しいという現状がある。それは一つは農協と連携をとっていないということがある。また今後もその予定はないということである。これは「田園」の人たちの信念があり、自分たち自身の手で先ずは売ってみたいという意欲があって、さしあたって農協との連携はとっていないということが一つの限界というか、足かせになっている部分がある。

それで加工品という点でもいくつか取組みがあって、一つはヤーコンと藍の葉をブレンドした「がんばっ茶」というのを開発して「海の駅」で限定販売をした。100個限定でやったけれども、一時間で完売した。健康にいいということで、ファンが非常に増えてきているようだ。で、需要に供給が追いついていないということで、今後どうやって増やしていくのかという課題を抱えている。それからヤーコンにしるアピオスにしる保存がなかなか難しい、あるいはその設備もないということも一つ課題になっている。まあこういったことがクリアできればさらに作付面積を拡

大するとか、販路を拡大するということにもつながると思うけれども、何分、小さなグループだし、農協のような巨大な設備もなかなか持てないということで、なかなか難しいという現状にある。

それから大きな課題としてさらに三つある。まずメジャーな作物ではないので、どうやって売り込んでいくか、どういう層をターゲットにするかということが一つ問題になる。それからどうやって食べるかということを知らない作物でもあるわけで、そういう意味では調理方法をいっしょに提示をしながら販売していくということも考えなければいけないという課題を抱えている。それから貯蔵、加工に課題が多く残されている。そういったいくつかの課題を抱えながらも、自分たちの生活を、あるいは収入を安定させるためのいろんな試行錯誤を繰り返している。

II. 地産地消と海の駅「わんど」

海の駅「わんど」は海の幸、山の幸の交換所、あるいは地産地消の場である。観光客にとっては「鯨ヶ沢町の玄関口」であるという位置付け。そういう意味では鯨ヶ沢の地域の情報を、あるいは観光の情報を発信する基地でもあるし、外部の人とあるいは町内の人の交流の拠点というような位置付けもできる。また鯨ヶ沢出身の舞の海の資料館もあって、結構楽しめる施設にはなっている。

《農産物直売所「あじ・彩・感」、伸びる売上高》

海の駅の中に農産物直売所が入っている。これは「あじ・彩・感」という名前です。年々売上高が増えてきている。大体平均すると全

国で直売所の売上高というのは7000万円ぐらいだそうである。この「あじ・彩・感」は開設当初で年間トータルで1億円近い額を売っていた。その後年々増えてきて、現在では1億円を超えるところまできている。

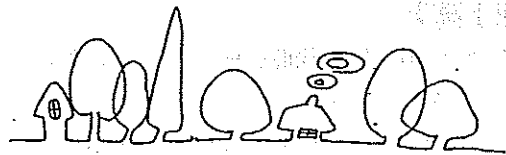
それからわれわれはこの「あじ・彩・感」に農産物を出荷している個々の農家にアンケートをとって、一体どのぐらいの収入があるかということ調べてきたけれども、大体軒あたり100万から150万ぐらいの収入を上げている。これも全国平均で見ると、大体直売所で一人当たり70万円ぐらいの売上だそうである。だから農産物直売所の中では健闘しているほうだというふうに評価できる。

大体この直売所に農産物を出しているのは女性や老人が多い。売っているものは大体市場には出せない端物とか自家用にするようなものである。それで100万、150万という所得になっているということで、非常にこの「あじ・彩・感」が果たしている役割は大きい。

《農山漁村シニア活動で大臣賞》

2004年度の農山漁村いきいきシニア活動表彰事業というのがあって、この山村・漁村地域部門で、鯉ヶ沢地区のせいかつ改善グループ連絡協議会が最高賞の農林水産大臣賞を受賞しているけれども、ご婦人方が非常にがんばっている例である。

(以下次号につづく)



団体間の連続交流学習会

をやります

青森自治研は今年度の取組みの一つとして、各団体会員を中心にそれぞれの課題についての日頃の取組みを交流し、その中で県民の置かれている実態を明らかにし、憲法にてらしてそれがどういう状態になっているかについての報告をしあって、最終的には冊子にまとめていくことを目指しています。

やり方としては10~20人ぐらいの規模の学習交流会をやり、各団体から1時間程度の報告をしてもらい、討議をし、それをまとめるという形にします。

各団体の報告は月一回ぐらいの例会にして、一回に二団体にします。

現在決まっているのは5月30日(火)と6月26日(月)、いずれも午後6時ごろからアピオあおもりでやります。

第一回目の5月30日は医労連と県教組です。

お知らせ

◎第6回自治体地域づくりセミナーは南黒地域でやる方向で準備をしています。

◎06年度会費未納の方は納入をお願いします。それ以前の分も未納の方はそちらもよろしくをお願いします。

青森県地域自治体問題研究所 会報

2006年5月8日 第31号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8224 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828

自治研

県内高校生の平和への熱い取組みは続く

理事 谷崎嘉治

2003年3月20日、米英軍がイラク先制攻撃を開始しましたが、翌21日宮下公園で、初の全国高校生平和集会在開催され、1,500人が参加しました。5月4日に再び宮下公園で全国高校生平和大会が開催され、全国800名とともに、初めて青森から2名の高校生が参加しました。そして8月の世界大会に県内高校生2人が参加、9月の日本平和委員会主催のピースエッグにも高校生3人が参加しました。

これらの活動を通して、青森県高校生平和ゼミナール(後に「青森ピースすかい」と名称変更)が発足し、以来県内高校生の平和への取組みは飛躍的に発展します。

04年には「戦争体験者と話す会(青森市)」の開催、小川原湖青年の家で開催された「全国ピースエッグ」にも5人が参加、05年は「ピースウオーク(青森市)」「ピースフェスティバル(むつ市)」、5月「ピースライブ(青森市)」の開催、5月4日には上京して、カナダ、イラン、南アフリカ、ロシアの大使館を訪問して平和の問題を懇談するなど、多彩な活動が展開されています。

全国高校生平和大会は、03年以来毎年3月21日に開催され、「青森ピースすかい」が主体となって参加への取組みを進めています。04年は平和活動への参加を呼びかける手紙を県内の生徒会に届けて7人が参加、05年は折鶴メッセージに取組み、20名が参加しました。

今年は「9条を日本から世界へ、全国から集まって平和の声を発信しましょう」と呼びかけ、青森からは次のメッセージを全国に発信して取組みました。若者の平和への熱い思いを受け止めませんか。

『ピースすかいでは、「23人の目標で平和集会に行こう」と働きかけ、すでに10人が参加を予定しています。先頭に立って誘っているS君は「まわりの高校生は戦争ダメと思っている。僕らが平和の思いを伝えればみんなそうだと喜んでくれる。だから平和集会に誘っていきたい」とがんばっています。坂崎君は「9条は大事。大人だけじゃなく、高校生もがんばっているぞと見せつけたい」とはりきっています』